

# 国際生物多様性年に 当たって

しもじま まさゆき  
下嶋 政幸  
社団法人日本貿易会 常任理事  
兼松株式会社 社長



2010年は国連の定める「国際生物多様性年」で、10月18日から29日まで、名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）も開催されました。生物多様性とは、文字通り地球上の生物の多様性のことであり、その喪失が、地球温暖化をはじめとする地球規模の気候変動と並んで、環境における大きな課題となっています。

気候変動によって、地球全体が暖かくなったり、ある地域で大幅に気温が上昇もしくは下降したり、あるいは降雨量が大きく変化すると、その地域で現在の生活を維持することが困難になることは、十分認識されていると思います。実は生物多様性も同様で、現在のペースで失われていけば、人類の生活維持が困難になったり、発展の可能性が失われることが予想されています。

国連の呼び掛けで2001年に発足した生態系に関する世界的な調査「ミレニアム生態系評価（MA:Millennium Ecosystem Assessment）」では、生態系に由来する人類の利益となる（幸せな暮らしに欠かせない）機能を「生態系サービス」と称しています。この言葉には、エネルギーや物質の循環を支えるという物理的な側面から精神や地域固有の文化に至るまで、私たちは生活の隅々に生態系からの恩恵を受けているという考えが反映されています。

近年、政府の政策や企業の意味決定において、この生態系サービスを「勘定に入れる」例が出始めています。コスタリカでは、土壌や水質、森林の環境が維持・改善されていた場合に、政府がその土地の持ち主に「環境サービスに対する支払い」をするという政策がとられているそうです。この支払額が木を伐採した場合に得られる収入よりも大きい場合、森林を保全する方が、持ち主にとっても利益となる仕組みです。

このような考え方は、REDD（Reduced Emissions from Deforestation and forest Degradation）にも当てはまります。REDDとは、森林の保全活動や管理事業を行うことによって、森林から農地等への転換を抑制し、開発による土地劣化等の影響を最小限にとどめ、CO<sub>2</sub>の排出を削減する仕組み、またはそのプロジェクトです。機会費用の補償により自然を保護する仕組みである「環境サービスに対する支払い」を熱帯雨林保全に適用したものがREDDのCO<sub>2</sub>削減クレジット化です。REDDクレジットを財源として、森林を破壊している主体に、農産物や木材の販売収入である機会費用を補償すれば、森林破壊を防止できるかもしれないという考え方です。

途上国の森林破壊や劣化が原因で放出されるCO<sub>2</sub>排出量は、世界の温室効果ガス排出量の約18%を占めるといわれており、森林の保全は、地球温暖化対策として国際的に注目されています。事実、主要な森林減少国では、将来のREDDクレジット取得を目的に、米国やノルウェー等の先進国によるREDDプロジェクトの実施に適したサイトの確保が進んでいます。

先般、当社が手掛ける「ブラジルにおける森林減少・劣化等への対策による二酸化炭素排出削減（REDD+）」が、経済産業省の「平成22年度地球温暖化対策技術普及等推進事業」の1つに採択されました。国際的な制度設計の下で事業化できれば排出枠として排出量取引に活用でき、温室効果ガス削減を補完することが可能となります。

当社が調査しているのはブラジル・マトグロッソ州のセラードと呼ばれるサバンナ地帯で、ブラジル有数の大豆生産地です。昨今の大豆の需要増や価格上昇等により、大豆農地面積の拡大が進み森林面積が縮小しており、その地域の先住民であるパレシ族は森林減少に対する強い危機感を抱いています。パレシ族の自分たちが住む森林を守りたいという強い意思に基づき、兼松では環境コンサルタントであるムダスカルボ社と連携し、排出権売却収益の一部をインセンティブとして配分し、森林伐採による大豆農地の拡大を抑制するとともに、劣化した森林に植林を実施する先住民参加型の森林保全プロジェクトを策定し、実現可能性の調査を行っています。

このREDD事業への取り組みは、生物多様性の保全にもつながり、地域コミュニティを対象とした社会貢献活動および雇用創出を通じ、先住民の生活環境改善等にも貢献することが期待できます。そのため、CO<sub>2</sub>削減目標達成のためのクレジット（排出量取引の商品の1つとしてのREDDクレジット）確保策として事業化に向けた調査を進める一方、本事業は先住民の人々の生活や権利なども十分に配慮しながら進めるべきものという認識に立ち、われわれがREDD事業をビジネスとして先住民に押し付けるのではなく、彼らの生活や権利などをどう守りながら事業化し、森林保全という地球環境保護につなげるのかということも大事な視点であると考えています。

生物多様性の保全・回復と、持続可能なかたちでの森林利用のバランスを取りながら、将来にわたって人類が発展し続けるための模索が続いています。そのような中、兼松としては、ブラジルだけでなくインドネシアなどにおいてもREDD実現性の高いプロジェクトを構築し、この事業を通じて地球のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献してまいります。

REDD事業は、森林破壊・劣化の抑制を通じて地球環境保護につながりますが、一方で、いわゆる先進国や企業は自主的な省エネ等により、自らのCO<sub>2</sub>削減努力を続けなければいけないのは言うまでもありません。

兼松の事業活動が、地球温暖化と生物多様性にどのような影響を及ぼすのか考えながらビジネスを行うと同時に、REDD以外のさまざまな取り組みや方法を通じて、生物多様性保全や気候変動抑制の一端を担えるよう、グローバルに事業を展開する企業として、その責任を果たしていきたいと考えています。